



SCB

ニュース&トピックス

No.2025-31

(2025.6.16)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所

上席主任研究員 薬品 和寿

03-5202-7671

s1000790@FacetoFace.ne.jp

JICA「中小企業・SDGsビジネス支援事業」の活用で飛躍を図る中小企業①

－株式会社イーシーセンター（静岡県富士市）の挑戦－

ポイント

- シリーズ・レポートとして、JICAの「中小企業・SDGsビジネス支援事業」を活用してさらなる飛躍を図る中小企業の事例を紹介するものを発行する。昨年度同様、個社の事例をニュース&トピックスにて紹介するとともに、順次、複数社の事例をとりまとめた産業企業情報を発刊していく予定である。
- 今回は、静岡県富士市に本社を置き、解体に伴い排出された建設廃棄物等のリサイクルで高い環境配慮型技術を有する株式会社イーシーセンターの事例を紹介する。同社は、2023年9月から24年4月まで、ベトナムにおいて、再生土木資材製造事業にかかるニーズ確認調査に取り組んだ。

1. はじめに

2023年度に、産業企業情報 No. 2023-1¹（2023年4月4日発刊）において、中小企業がSDGsを経営戦略に取り込んで事業機会に活かす上で有効な施策の一つとして、独立行政法人国際協力機構（以下、「JICA」という。）が取り組む「中小企業・SDGsビジネス支援事業²」（以下、「JICA支援事業」という。）を紹介したことを皮切りに、シリーズ・レポートとして、JICA支援事業を活用してさらなる飛躍を図る中小企業の事例を紹介するものを発行してきた。

引き続き、個社の事例をニュース&トピックスにて紹介するとともに、順次、複数社の事例をとりまとめた産業企業情報を発刊していく予定である。

なお、本稿作成に際して、株式会社イーシーセンター常務取締役・富士ステーション工場長 海野智也様に取材をさせていただいた。貴重なお時間を頂戴したことに、この場をお借りしてお礼申し上げたい。

2. 個別事例の紹介（株式会社イーシーセンター）

（1）企業の概要

1980年1月に、現在の沼津ステーションの所在地（沼津市桃里）で、海野欽也会長（現）が（株）イーシーセンターを創立した。その後、2010年4月、海野会長は、取引先ニーズを捉え、「産業廃棄物の収集運搬にとどまらず、解体に伴い排出された建設廃棄物のリサイクルまでを一貫して担うべきではないか」という先見の明で、解体専門の（株）フジウンノと合併するとともに、同時に海野幸男氏が代表取締役社長に就任し、本社を現在の富士市に移転した（図表1）。

¹ 信金中央金庫 地域・中小企業研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/industry/20230404-sdgssdgs1-jica.html>)を参照

² JICAホームページ(https://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/activities/index.html)を参照

(図表 1) 企業の概要

代表者	海野欽也 (代表取締役会長) 海野幸男 (代表取締役社長)	
本社所在地	静岡県富士市	
主力業務	産業廃棄物処分業、 解体工事業、産業廃 棄物収集運搬業	
従業員数	155名	
創業年月	1980年1月	
資本金	4,000万円	
ロゴマーク		

(備考 1) 写真は、左から海野達哉代表取締役専務、海野幸男代表取締役社長、海野智也常務取締役

(備考 2) 同社ホームページ等をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

合併をきっかけに、海野社長は、先代が築いてきたものを“言語化”し、以下のとおり、企業理念および社訓を掲げた。これらは、合併後の人事交流を通じて社風となり、同業他社よりも先んじた先導的な経営につながるきっかけになっている。なお、ECセンターのEは「Environment（環境）」、Cは「Clean（清潔）」を意味し、ロゴマークのデザイン（色合い）は、海野三兄弟の母親が考案したという。

＜企業理念＞

私達子どもたちに残したい未来があります。

＜社訓＞

できないと言わずにやってみよう！

- 1、好奇心を育てよう
- 2、「今」を頑張ろう
- 3、失敗は成長の基、恐れないようにしよう
- 4、感動を与えられる企業を目指そう
- 5、感謝の気持ちを忘れないようにしよう
- 6、5S（整理・整頓・清掃・清潔・躰）を徹底しよう
- 7、考え方と情熱で、未来の自分を変えてみよう

(備考) 同社ホームページから引用

同社のおおまかな事業内訳は、解体事業が7割、産業廃棄物収集運搬・処分事業が3割である。建物解体工事、カッター工事、産業廃棄物・建設廃材の収集・運搬、産業廃棄物中間処理・リサイクル、RC碎石製造販売、瓦チップ製造販売等、建物の解体から産業廃棄物のリサイクルまで幅広い業務を一貫して手掛け、“MOTTAINAI（もったいない）”の心をもって、域内資源循環に大きく貢献している。

本業以外でも、地域貢献の一環で、取引先を巻き込み、エコキャップ運動を実施している。また、社員からの提案でドローン事業にも取り組み、解体工事現場の事前調査等

での活用のほか、地元の富士市、沼津市との間で災害時における無人航空に関する協定を結んだり、子どもを対象としたドローン操縦の職場体験を行ったりする等、地元の将来を見据えた活動にも意欲的である。そのほか、後継者不足で休耕田になりかけていた地元の田畑を自社の農園として有効活用して米の栽培を行っている。また、木耳の栽培も行い、純国産の「富士山木耳」(図表2)として、地元の道の駅等で販売している。

(図表2) 富士山木耳



(備考) 同社提供

働きやすい環境づくりにも積極的に取り組んでいる。具体的には、多様な人材の活躍推進を実現するべく「はぐくむF U J I オフィシャルサポーター認定制度⁴」の認定を受けて女性社員の継続的就業環境を整備した。それ以外の取組みとしては、スポンサーを務めるスポーツチームの選手の採用、NPO法人チェンジ⁵(就労継続支援A型事業所)を設置して障がい者雇用を促進、小中学生の社会科見学の受入れ、高校生のインターシップの受入れ、職業講話、チームワークを高めるための社内行事の開催、福利厚生の実施等が挙げられる⁶。社員の資格取得支援にも積極的で、1級建築施工管理技士や1級土木施工管理技士等の資格取得者は多い。また、技能実習生やエンジニアとして4名の高度外国人材を受け入れる等、外国人採用にも積極的で、まさにダイバーシティ経営を推進している。無災害プラント工場を目指し、安全対策にも余念がない。

こうしたSDGs経営の実践を基に、2021年9月には、ポジティブ・インパクト・ファイナンス⁷(PIF)での資金調達を行った⁸。同社では、PIF報告書の公表等を通じて、自社の“強み”をわかりやすく“言語化”してもらえたという意識を強く持っている。また、公正な事業をやってきたという自信につながるとともに、自社の魅力を改めて再発見し“気づき”を得られるきっかけになったとも捉えている。なお、PIF報告書は、JICA支援事業への応募にかかる申請書にも応用できたという。

地元・富士市は、国からSDGs未来都市に選定されており、2020年にSDGs未来都市計画を策定している。同社は、当計画に沿った率先した数々の取組みを通じて、フロントランナーとして地元を牽引している。

³ <https://fujisankikurage.com/>を参照。富士ブランド認定品(<https://fujibrand.jp/>)となっている。

⁴ 富士市ホームページ(<https://www.city.fuji.shizuoka.jp/1023050000/p001525.html>)を参照

⁵ <https://npochange.com/>を参照。20数年前の早い時期から、「障がい者を即戦力として雇いたい」という強い想いから、障がい者雇用に積極的に取り組んでいたものの、「どう接したらよいか分からない」等の社員からの声を受けてNPO法人を立ち上げた。現在、6名を雇用し、9年以上勤めている社員もいる。なお、当初の設立時の課題が解消されたため、2025年7月に解散し、本社採用に切り替える予定である。

⁶ 同社のニュースや社長ブログでも随時、取組みが情報発信されている(<https://ec-center.co.jp/>)。

⁷ PIFについては、別途、当研究所ホームページ(<https://www.scbri.jp/reports/industry/20241007-pif.html>)で紹介しているので、参照願いたい。

⁸ 同社ホームページ(<https://ec-center.co.jp/about/sdgs.html>)を参照

(2) JICA支援事業を活用した海外事業展開への挑戦

① 建設廃棄物を再利用して再生砕石等を製造する高度な環境配慮型技術

沼津ステーション（図表3）では、砕石製造ラインでの処理工程を通じて、コンクリートガラ等の大きながれき類や廃瓦から、砕石、K-グラント⁹、ECチップ・ECサンド¹⁰、かわらかべ¹¹等の再生材を製造している。また、選別が困難な細かながれき類は富士第4ステーション（図表4）に持ち込まれ、磁力で金属を分別する磁選機や振動ふるい等の選別機と社員による手選別により、精度の高い選別を実現している。

（図表3）沼津ステーション

① 建屋



② 瓦プラント・倉庫内部



③ 中間処理材保管場所



④ 破砕処理プラント



（図表4）富士第4ステーション

① 建屋



② 建屋内部（選別工程）



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

⁹ 廃瓦を利用したリサイクル舗装材。リサイクル材を用いずに製造された舗装材と比較すると、CO₂削減効果が高いことが認められている。また、保水性が高いため、都市部におけるヒートアイランド現象を抑制する効果もある。透水性や防滑性も高く、足への負担も軽減できる付加価値の高い製品である。

¹⁰ 廃瓦を細かく砕いたチップ・砂で、庭等に敷き詰めた際に除草効果がある。

¹¹ 廃瓦を壁材にしたもので、湿度が調整でき、高い断熱性やCO₂削減効果等がある。

(図表 5) 富士ステーション



(図表 6) 富士第 2 ステーション



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

なお、K - グランドと E C チップ・E C サンドは、「静岡県リサイクル認定製品¹²⁾」になっており、三島スカイウォーク等で利用される等、高い実績を誇る。

富士ステーションおよび富士第 2 ステーション(図表 5、6)では、マテリアルリサイクル¹³⁾に適しない廃プラスチック類や木くず等から R P F (固形燃料)¹⁴⁾(図表 7)や木材チップ等を再生材として製造し、地元の製紙工場等に販売している。

富士第 3 ステーションには、高い精度で紙部と石膏部に分離する専用ラインを設け、廃石膏ボードを石膏ボードや再生紙等の原料に再生している。

サーマルリサイクル¹⁵⁾による廃棄物の有効活用をさらに進めるため、2021 年 8 月に、乾溜ガス化炉発電施設(図表 8)を完成させた。同施設は、廃棄物を乾溜(空気を断った炉で蒸し焼き)して、発生する可燃性ガスを利用したバイナリー発電施設であり、廃棄物削減や C O₂ 排出量削減に大きく貢献している。なお、排ガスは、活性炭や生石灰を使った大気汚染対策を施し、バグフィルターで煤塵をキャッチしてクリーンにした上で大気中に放出している。

2025 年 3 月には、富士信用金庫(静岡県)からの資金支援を受け、第 5 ステーション(図表 9)を新設した。同ステーションでは、廃プラスチック類、グラスウール、鉄粉、集塵ダスト等の混合廃棄物からエコマイト(製鋼副資材)を製造している。将来、サーマルリサイクルからケミカルリサイクル¹⁶⁾への転換を図る第一歩の挑戦である。

(図表 7) R P F (固形燃料)



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

¹²⁾ 静岡県ホームページ(<https://www.pref.shizuoka.jp/kurashikankyo/recycle/recycle/1002627/1017780.html>)を参照

¹³⁾ 廃棄物を新たな製品の原料として再利用するリサイクル方法

¹⁴⁾ 産業廃棄物のうち、マテリアルリサイクルが困難なプラスチックや古紙、廃木材等を原材料とする固形燃料である。石炭やコークスの代替燃料として製紙・鉄鋼業界などで利用され、化石燃料と比較して C O₂ 削減効果がある。

¹⁵⁾ 廃棄物を焼却発生する熱エネルギーを回収して利用するリサイクル方法

¹⁶⁾ 廃棄物を化学合成により他の物質に変え、その物質を原材料として新たな製品を作るリサイクル方法

(図表 8) バイナリー発電施設 (乾溜ガス化炉発電施設)



(図表 9) 富士第5ステーション

① 建屋



② 建屋内部



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

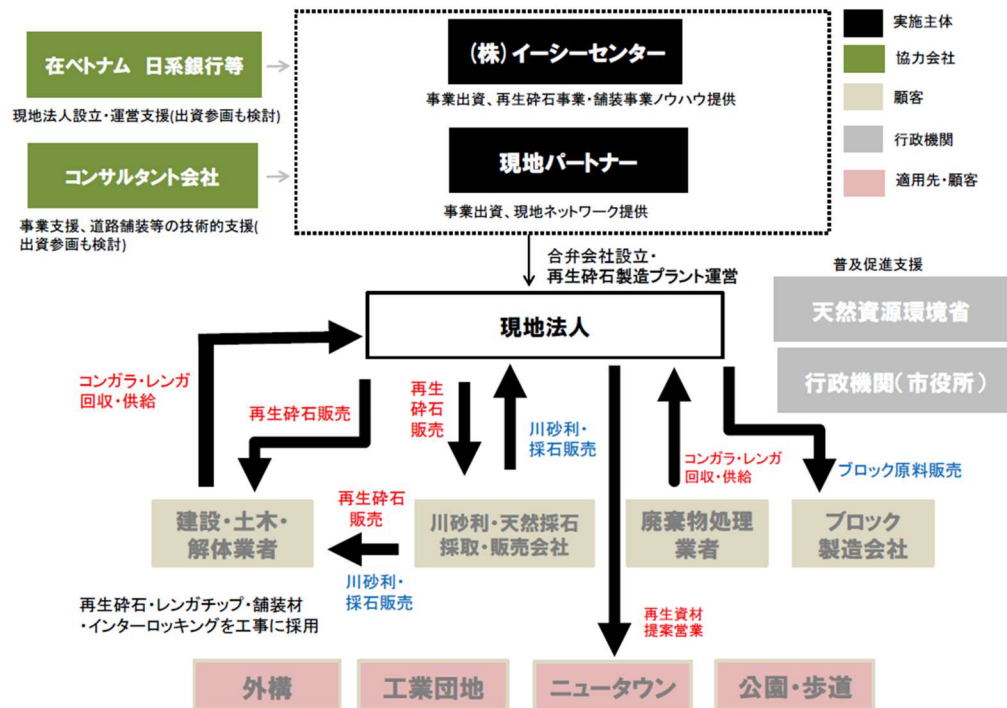
② JICA支援事業を活用したベトナムでの事業展開への挑戦

石川県にある取引先（廃瓦リサイクル業）から、環境省の「我が国循環産業の海外展開事業化促進業務¹⁷」と一緒に参画してみないかとの声がかかり、2022 年 4 月に、ベトナムを短期間、視察訪問したことで、ベトナムでの建設資材等のリサイクルへのニーズの高さを実感するとともに、受け入れているベトナム技能実習生の帰国後の受け皿となる拠点を設けたいという想いを強く抱くに至った。

この視察をきっかけに JICA の存在を初めて知ることになり、2022 年 6 月頃から、次年度の JICA 支援事業への応募に向け、JICA から直接アドバイス等を受けながら自前で申請書を作成、応募し、2023 年 9 月から 24 年 4 月までを調査期間とするニーズ確認調査に採択された。

¹⁷ (公財) 廃棄物・3R 研究財団ホームページ (https://www.jwrf.or.jp/individual/prj_000431.html) を参照

ニーズ確認調査では、ベトナム・ホーチミン市において、沼津ステーションでの事業を念頭に、廃コンクリート、廃レンガ等を破碎・選別し、粒度を整えて再生砕石・建材として販売する事業の展開（図表 10）に向けて、フィージビリティ調査に取り組んだ（図表 11）。本調査を通じて、がれきの適正処理や建設廃棄物のリサイクル等に関する法規制を踏まえた対応の重要性等のほか、再生砕石への認知度アップ等が課題（図表 10）事業化のイメージ



(図表 11) ニーズ確認調査の現場風景

① 現地視察



② ベトナム政府関係者との会議



(備考) 同社提供

として浮き彫りとなった。また、高品質な再生砕石の製造のためにインプットする原料の品質を高めるには、現地でのビジネスパートナーの確保が大切であることを改めて強く認識することもできた。

中小企業が海外進出を図る場合、ビジネスパートナーとの出逢いをはじめ「スタート地点に立てるかどうかが大きなハードルとなる。海野常務取締役は、JICAの“後ろ盾”があったことで相手国・相手先に同社の“本気度”や“真実度”等を伝えることができ、JICA支援事業は、このハードルを押し下げる大きな力になったという。また、JICAベトナム事務所からのアドバイスを適宜、受けることができ、JICA中部（愛知県名古屋市）の所長が出張に同行する等の手厚いサポートも受けられた。こうして、ベトナム政府関係者とのミーティングの機会を得られる等、大きな成果が得られた。このほか、日本式経営の研修・指導を通じてベトナム人のビジネス人材の育成で実績を持つVJCC¹⁸（ベトナム日本人材開発インスティテュート、ハノイ）との連携が可能になる等、JICAの“後ろ盾”により、芋づる式に人脈が広がったことも成果として大きいという。

今後、ニーズ確認調査で明らかとなった課題やリスク等を同社として精査し、ビジネス化支援事業をはじめ国による各種支援制度を活用しながら事業化に向けて前進していきたいと意気込む。

3. おわりに

同社は、本業か否かを問わず、「地元への愛」や「社員への愛」を大切にしており、SDGsの観点からは地球規模の環境問題を意識した、まさにサステナビリティ経営を実践している。こうした地元のフロントランナーとしての率先した数々の取組みは、新たな一步に踏み出そうにも踏み出せずにいる中小企業にとって大きな刺激を与えるものといえるだろう。

海野常務取締役は、事業展開においてネットワークを非常に大切にしており、地域金融機関をはじめとするステークホルダーに対して、「人脈の紹介」を大いに期待している。また、特に海外での事業展開にあたっては、現地のホットな情報提供も期待している。

信用金庫をはじめとする地域金融機関としては、新たなことに挑戦を続ける意欲の高い中小企業と真摯な対話を続け、高いニーズに応えられるよう自己研鑽をしながら、伴走支援をしていくことが求められているといえよう。

以 上

<参考文献>

- ・株式会社イーシーセンター(2024 年4月)「ベトナム国 再生土木資材製造事業にかかるニーズ確認調査 調査完了報告書」
- ・一般財団法人静岡経済研究所(2021 年9月 30 日)「ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書」

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。

¹⁸ <https://www.vjccchcmc.org.vn/ja/>を参照